様式第１（第１条第１項関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく地域経済牽引事業用地整備計画の承認申請書

年　　月　　日

殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第１２条の２第１項の規定に基づき、別紙１の計画について承認を受けたいので、別紙２と併せて申請します。

（備考）

１　地方公共団体の長（地域経済牽引事業用地整備を行おうとする者に都道府県を含むときは、経済産業大臣。）の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（別紙１）

地域経済牽引事業用地整備計画

１　地域経済牽引事業用地整備の内容及び実施期間

（１）地域経済牽引事業用地整備を行おうとする重点促進区域

（同意基本計画の名称）

（地域経済牽引事業用地整備を行おうとする重点促進区域）

（２）地域経済牽引事業用地整備を行おうとする者に関する事項

申請者（代表者）	
	①名称、　②住所、　③代表者名、　④決算月、 ⑤役割（地域経済牽引事業用地整備を共同して行おうとする者がある場合）
地域経済牽引事業用地整備を共同して行おうとする者	
	①名称、　②住所、　③代表者名、　④決算月、　⑤役割
1	
2	

（３）地域経済牽引事業用地整備の内容

（計画名）

（促進を図る業種及びその理由）

（地域経済牽引事業用地整備の内容）

（活用を予定する支援措置）

（４）地域経済牽引事業用地整備の実施期間

（実施期間）

年　　月　　日　～　　年　　月　　日

（実施スケジュール）

地域経済牽引事業用地整備を行おうとする者の名称（　　）

工　程	年度	年度	年度	年度	年度
	年　月～	年　月～	年　月～	年　月～	年　月～
①					
②					
③					
④					
⑤					

※地域経済牽引事業用地整備を共同して行おうとする者がある場合は、当該者毎に欄を作成し、それぞれ記載すること。

２　地域経済牽引事業用地整備に必要な資金の額及びその調達方法

地域経済牽引事業用地整備を行おうとする者ごとに別表１に記載

３　地域経済牽引事業用地整備を行う土地の所在、地番及び面積

（１）土地の所在、地番及び面積

（２）当該土地の整備・開発に係る関係行政機関等との調整等の状況

４　承認地域経済牽引事業の用に供するためとるべき措置

（１）承認地域経済牽引事業者の誘致等に係る体制

（２）承認地域経済牽引事業者の誘致等に係る取組内容

（３）立地事業者の決定に当たり承認地域経済牽引事業者を選定するための措置

別表１　地域経済牽引事業用地整備に必要な資金の額及びその調達方法

地域経済牽引事業用地整備を行おうとする者の名称：　　（単位：千円）

年度	調達／費用	借入金（うち、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付制度利用希望額）	自己資金	その他　※１	合計	備考　※２
	土地利用調整					
	用地取得					
	土地造成					
	インフラ整備					
	事業者誘致					
	小計					
	土地利用調整					
	用地取得					
	土地造成					
	インフラ整備					
	事業者誘致					
	小計					
合計	土地利用調整					
	用地取得					
	土地造成					
	インフラ整備					
	事業者誘致					
	小計					

※１　国及び都道府県等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※２　独立行政法人中小企業基盤整備機構による貸付制度の利用を希望する場合は、その旨を備考欄に記載すること。

（別紙２）

承認地域経済牽引事業用地整備計画の公表

可	不可

（注）地域経済牽引事業用地整備計画が承認された場合、承認地域経済牽引事業用地整備者の名称、住所、計画名、地域経済牽引事業用地整備計画の承認日及び地域経済牽引事業用地整備計画を承認した者の名称を経済産業省のホームページにおいて公表することについて、可又は不可のいずれかに○を付けること。